

A person is sitting on a grassy hill at sunset, using a laptop. The background is a warm, golden sunset over a landscape. The person is wearing a dark jacket and is looking at the laptop screen.

JTOWER

2022年度 第2四半期 決算説明資料

2022年11月9日

株式会社 J T O W E R

**Infra-Sharing
Services
from Japan
Lead the World**

日本から、世界最先端のインフラシェアリングを。

日本は、通信インフラシェアリングの分野においては世界で後発です。

2012年、私たちは“インフラシェアリング”という言葉も一般的ではなかった日本でこの事業を立ち上げました。

海外のインフラシェアリング事業者が“やっているようなこと”ではなく、“やっていないようなこと”をやる。

世界的にみてもネットワーク品質が高い日本の携帯インフラの領域で鍛えられながら最善を尽くしたサービスを提供する。

通信事業者様、不動産事業者様、協力会社様をはじめとした全てのステークホルダーに対して誠実に対応する。

常に自己変革を行い、新しいこと、世界展開にもチャレンジする。

技術、サービス品質、ビジネスモデルといった面で“世界最先端”を追求する。

その結果として、世界から模範とされるようなインフラシェアリングを提供し、社会が必要とする未来をつくっていく。

これが、私たちの追い求めるビジョンです。



目次

1. 2022年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

連結売上高は前年同期比+20%の2,284百万円

- 国内IBS事業の売上高は前年同期比+15%の1,855百万円と売上成長を牽引
- 売上高に占めるインフラシェア売上高^{*1}比率は96%と売上基盤は安定

販管費の増加により、営業利益は前年同期とほぼ同水準

- インフラシェア売上高が拡大したものの、人件費、オフィス移転費用等の販管費の増加により、営業利益は前年同期比-0.5%の減少
- 上期においては、ミリ波共用無線機の開発費は未発生
(上期予定分については、10月末に検収を実施し計上済み)
- 円安進行により、為替差益95百万円を計上し、経常利益が拡大

通期業績予想の変更なし

- 上期実績は、ミリ波共用無線機の開発費の後ずれ以外は、計画どおりに推移
- 下期以降の、カーブアウトタワーの売上貢献や先行投資費用の発生等をふまえ、通期業績予想は変更なし

*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照

国内IBS

4G、5G共に導入物件数が、**期初予想より拡大の見通し**
特に携帯キャリアの5G屋内対策の拡大により、5G IBSが伸長

タワー

カーブアウトのファイナンス契約締結に先行し、
NTTドコモより、**タワー121本を移管**

① 2022年度 上期 連結業績概況 – PL

- 売上高は2,284百万円（前年同期比+20%）
- 人件費およびオフィス移転費用等の販管費の増加により、営業利益は前年同期とほぼ同水準
- 円安進行により、営業外収益として為替差益（95百万円）を計上

| (百万円) | 2021年度 | 2022年度 | | |
|-------------|--------|---------------|---------|--------|
| | 上期実績 | 上期実績 | 前年同期比 | |
| | | | 増減 | % |
| 売上高 | 1,899 | 2,284 | +385 | +20.3% |
| EBITDA *1 | 757 | 893 | +135 | +17.9% |
| EBITDA マージン | 39.9% | 39.1% | - 0.8pt | – |
| 営業利益 | 231 | 229 | - 1 | -0.5% |
| 営業利益率 | 12.2% | 10.1% | - 2.1pt | – |
| 経常利益 | 197 | 329 | +131 | +66.8% |
| 最終利益 | 128 | 223 | +95 | +74.4% |
| 設備投資に係る投資CF | -983 | -1,133 | - 150 | +15.3% |

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

① 2022年度 上期 連結業績概況 – BS①

- 設備投資を上回るインフラシェア売上高の拡大により、現金及び預金が**156億円**（前期末より7億円増加）となり、財務基盤を強化

| (百万円) | 2021年度 | 2022年度 | |
|---------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2022年3月末 | 2022年9月末 | 増減 |
| 流動資産 | 15,782 | 16,462 | +679 |
| 現金及び預金 | 14,835 | 15,610 | +775 |
| 売掛金 | 592 | 648 | +56 |
| 固定資産 | 9,222 | 9,760 | +538 |
| 有形固定資産 | 8,317 | 8,845 | +527 |
| のれん | 339 | 374 | +34 |
| 資産合計 | 25,005 | 26,222 | +1,217 |
| 主要財務指標 | | | |
| 有利子負債 | 733 | 625 | - 107 |
| 純有利子負債 | -14,102 | -14,985 | - 883 |
| 自己資本比率 | 60.9% | 59.8% | - 1.1pt |

① 2022年度 上期 連結業績概況 – BS②

- IBS事業の導入物件数拡大に伴い、契約負債（将来計上される売上相当）が着実に増加

| (百万円) | 2021年度 | 2022年度 | |
|------------------|---------------|---------------|---------------|
| | 2022年3月末 | 2022年9月末 | 増減 |
| 流動負債 | 9,215 | 10,026 | +810 |
| 買掛金 | 294 | 163 | - 130 |
| 短期借入金 *1 | 60 | 55 | - 5 |
| 未払金 | 975 | 1,019 | +44 |
| 契約負債 | 7,473 | 8,317 | +843 |
| 固定負債 | 569 | 514 | - 55 |
| 長期借入金 | 150 | 125 | - 25 |
| 負債合計 | 9,785 | 10,540 | +755 |
| 純資産合計 | 15,219 | 15,682 | +462 |
| 資本金 | 7,989 | 7,992 | +3 |
| 資本剰余金 | 6,150 | 6,154 | +3 |
| 負債及び純資産合計 | 25,005 | 26,222 | +1,217 |

*1: 1年内返済予定の長期借入金を含む

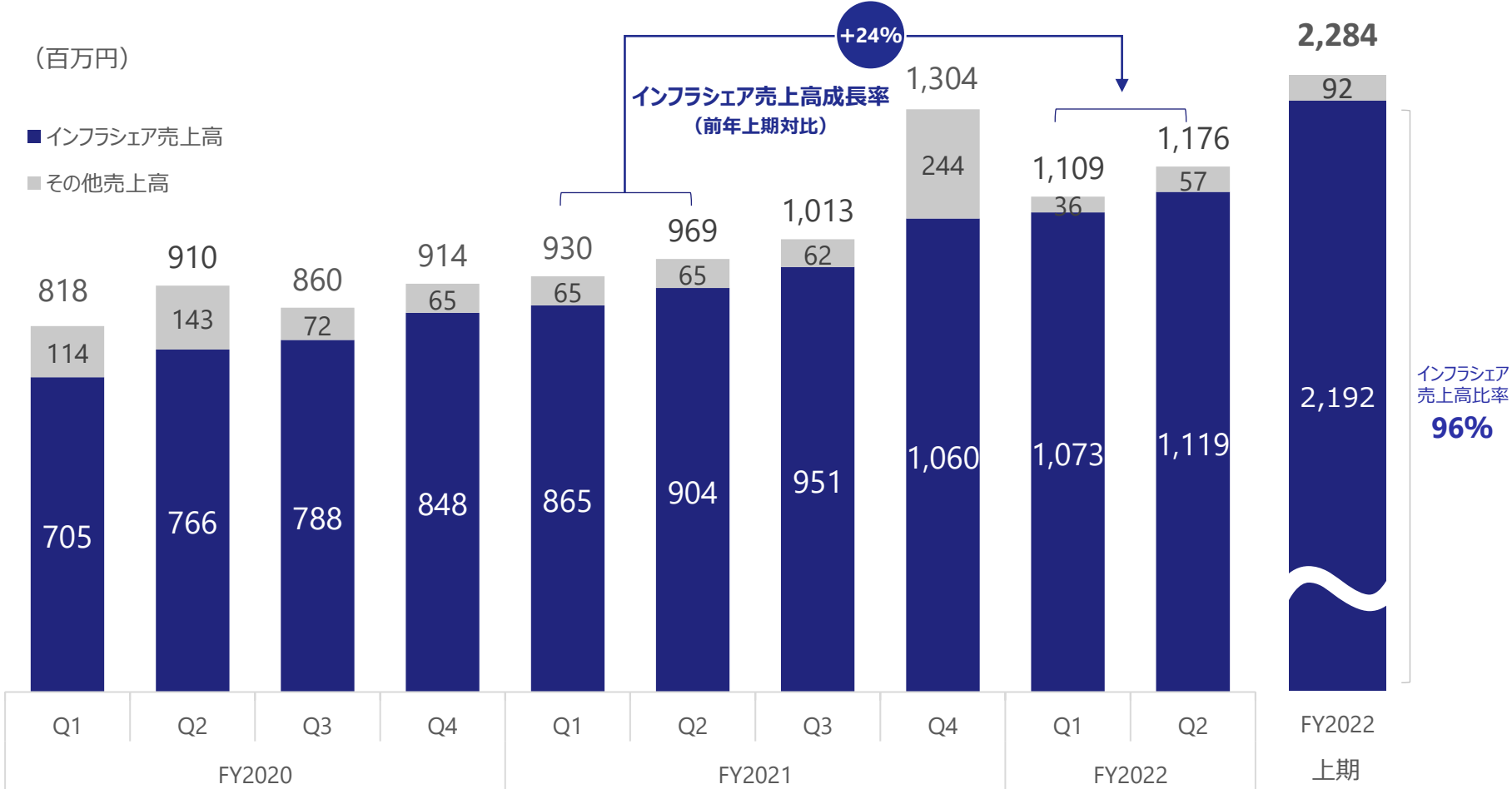
① 2022年度 上期 連結業績概況 – CF

- 契約負債（将来計上される売上相当）の増加により、第2四半期末の現金及び現金同等物は、前期末より6億円の増加（前期においては、Q1に第三者割当増資を実施）

| (百万円) | 2021年度 | 2022年度 | |
|-------------------------------|---------------|--------------|---------------|
| | 上期実績 | 上期実績 | 増減 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,328 | 1,659 | +331 |
| 内) 契約負債の増減額 ("-"は減少) | 476 | 842 | +366 |
| 内) 減価償却費 | 510 | 644 | +134 |
| 内) 為替差損益 ("-"は益) | - | -96 | -96 |
| 内) のれん償却額 | 15 | 17 | +2 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | -1,051 | -977 | +74 |
| 内) 有形固定資産の取得による支出 | -983 | -1,133 | -149 |
| 内) 補助金の受取額 | - | 150 | +150 |
| フリーキャッシュフロー | 276 | 682 | +405 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 7,086 | -100 | -7,186 |
| 内) 株式の発行による収入 | 7,335 | 7 | -7,327 |
| 内) セール・アンド・リースバックによる収入 | 16 | 46 | +30 |
| 内) リース債務の返済による支出 | -136 | -124 | +11 |
| 現金及び現金同等物の換算差額 | 2 | 101 | +98 |
| 現金及び現金同等物の増減額 ("-"は減少) | 7,365 | 683 | -6,682 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 7,990 | 14,375 | +6,384 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 15,355 | 15,058 | -297 |

① 連結売上高の推移

- インフラシェア売上高*1は、前年上期対比+24%成長、連結売上高に占める割合=96%と売上基盤は安定
- その他売上高は、Q1の請負工事売上の減少の影響により、前年上期対比で減収



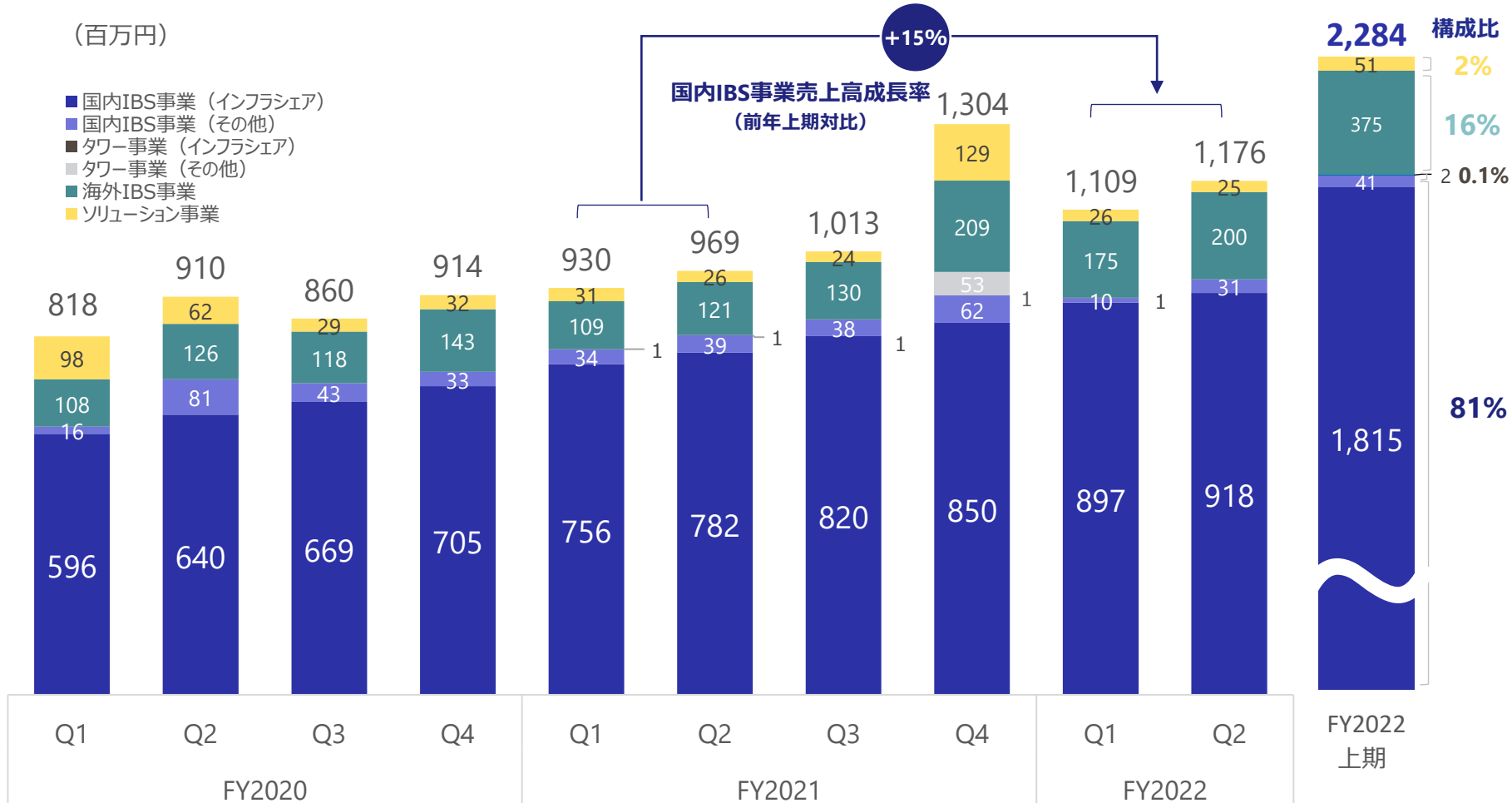
*1: 長期契約に基づくインフラシェアリング関連の売上高。詳細は、「Appendix.各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分」を参照。

① 事業別売上高の推移

- 国内IBS事業は、前年上期対比+15%、連結売上高に占める割合は81%
- 海外IBS事業は、IBS資産移管分の貢献と円安影響により増収、タワー事業は引き続き、デジタルポールの売上のみを計上

(百万円)

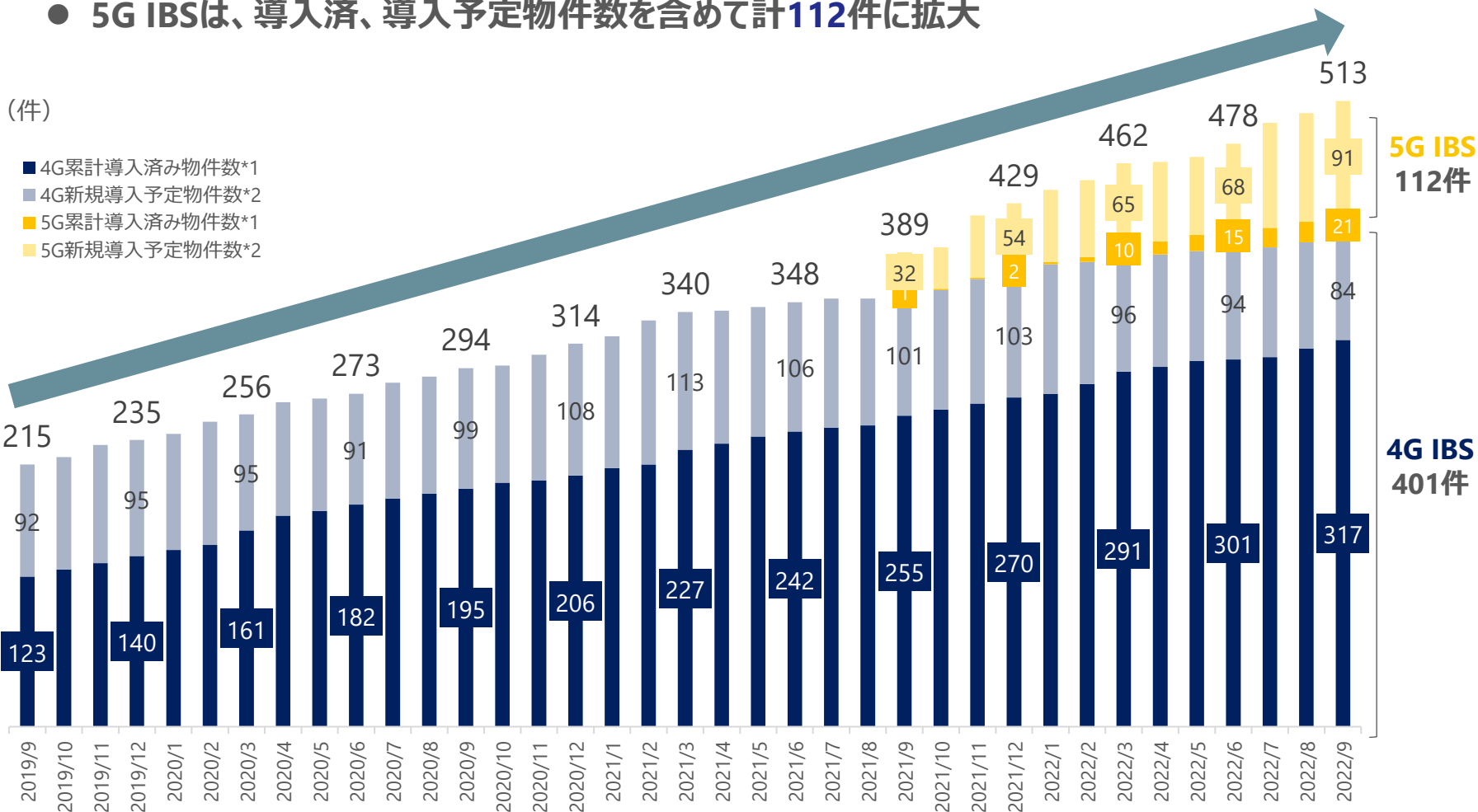
- 国内IBS事業 (インフラシェア)
- 国内IBS事業 (その他)
- タワー事業 (インフラシェア)
- タワー事業 (その他)
- 海外IBS事業
- ソリューション事業



注: 四半期毎の事業別の売上高数値内訳は未監査。

① 導入物件数の推移（国内IBS事業 – 4G・5G）

- 4G IBSは、上期において導入済物件数は**26件**増加、導入予定物件数は**84件**となり、計**401件**に拡大 ※4G IBS（リプレイス）は含まない
- 5G IBSは、導入済、導入予定物件数を合わせて計**112件**に拡大



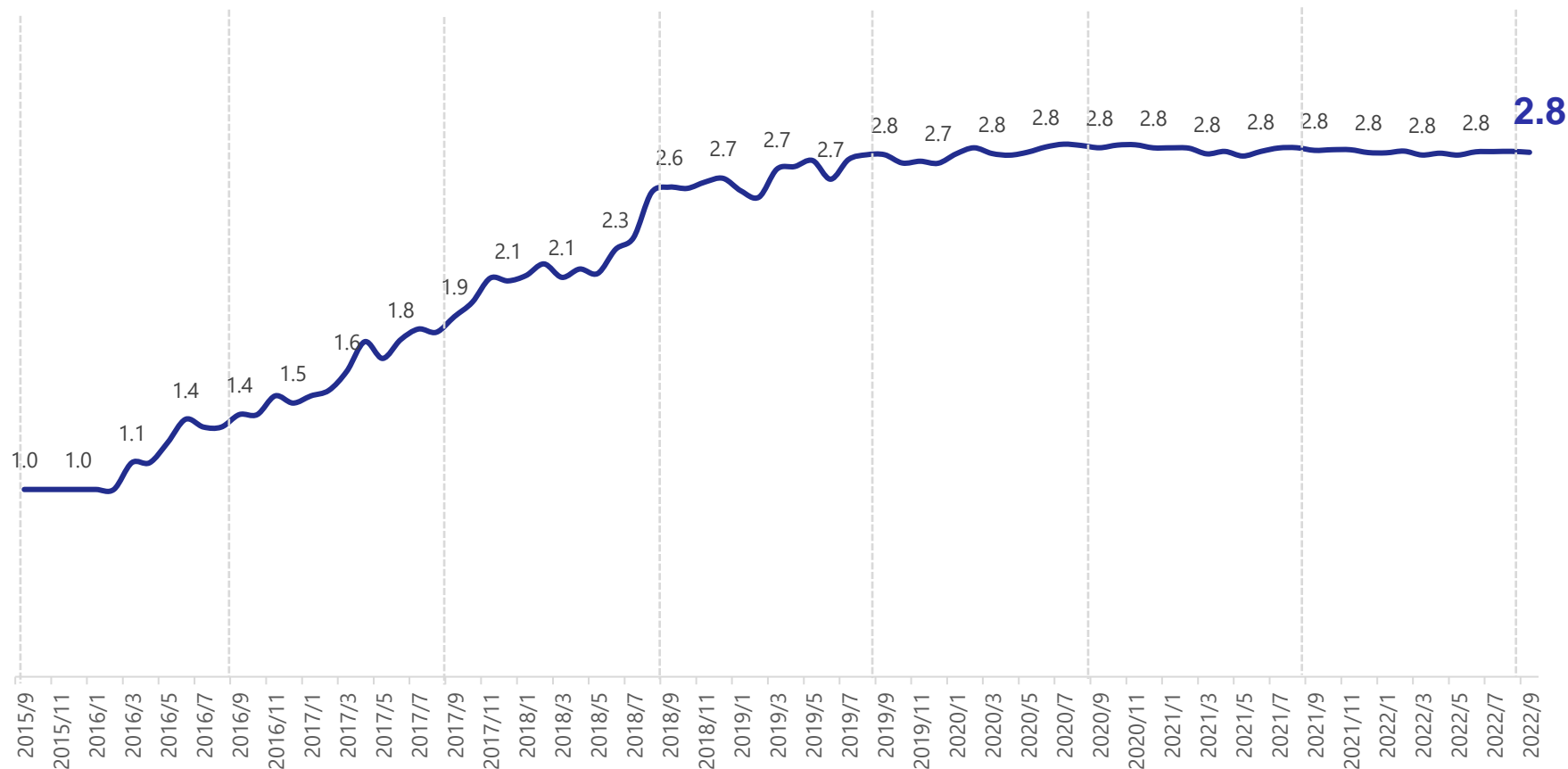
*1: 導入物件における電波発射が完了し売上計上を開始している物件

*2: 不動産事業者の内諾や携帯キャリアからの参画意向を受領し、今後数年以内に電波発射し売上計上することが見込まれている物件

① Tenancy Ratio*¹の推移（国内IBS事業 – 4G）

- Tenancy Ratio（平均参画キャリア数）は2pt台後半で安定して推移

(x)

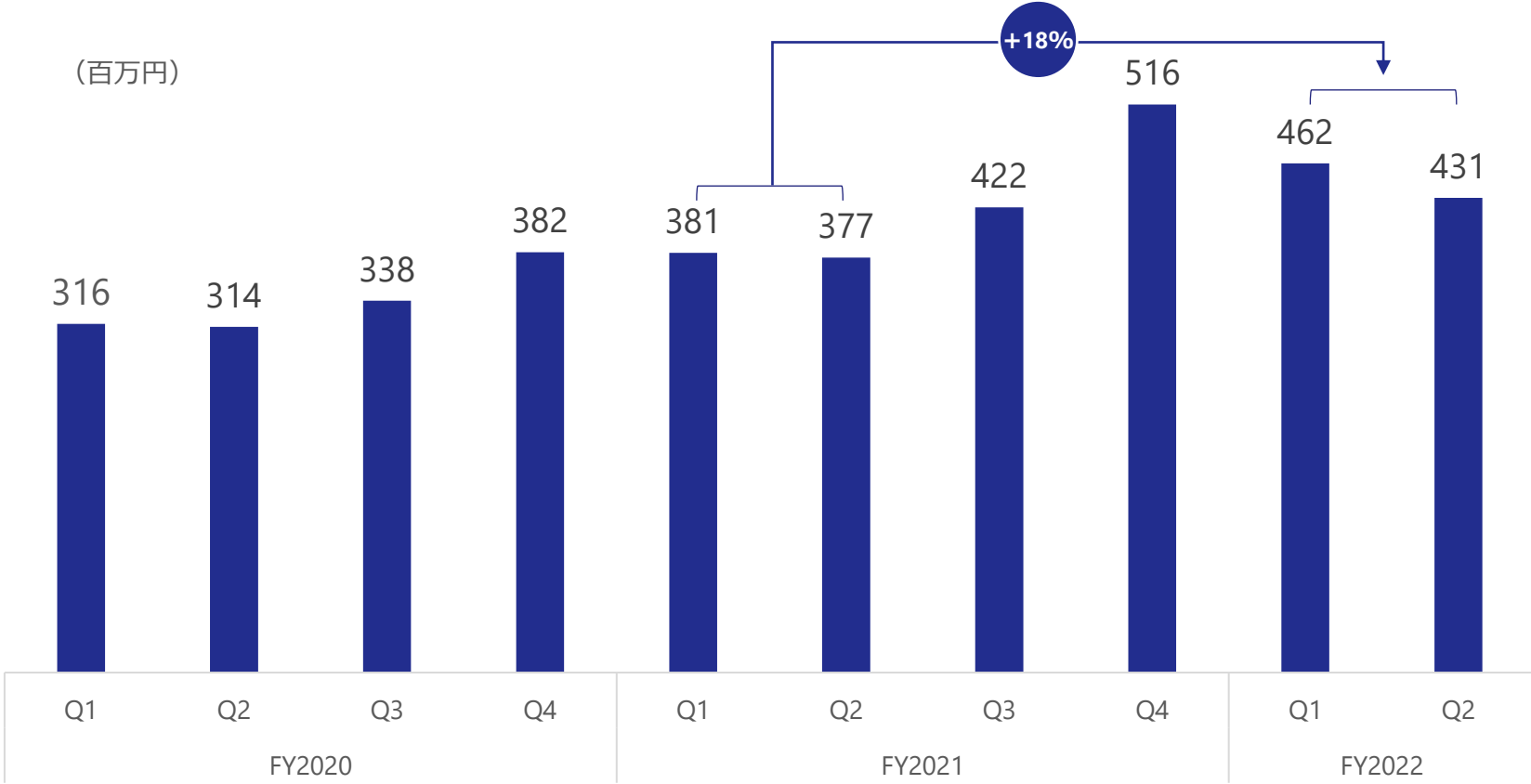


*1: テナンスー・レシオ = 1物件あたりの平均参画携帯キャリア数（累計導入済み物件における数値）

① 連結EBITDA*1の推移

- 前年上期対比+18%の増加
- 前四半期対比では、Q2にタワー事業関連費用を計上した影響により減少

EBITDA成長率
(前年上期対比)



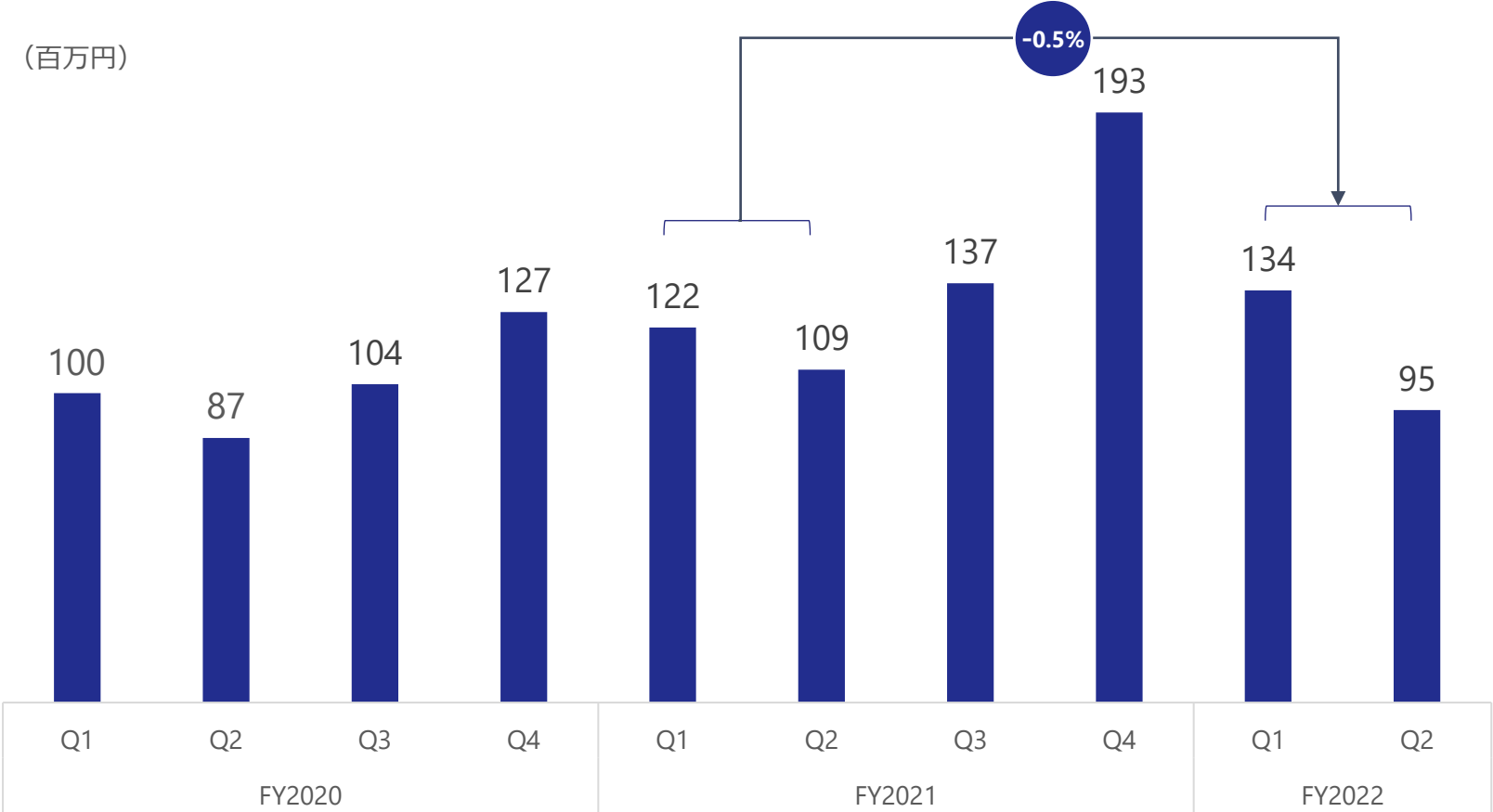
*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額

① 連結営業利益の推移

- 前年上期対比-0.5%の微減
- Q2にタワー事業関連費用を計上した影響により、前四半期対比でも減少

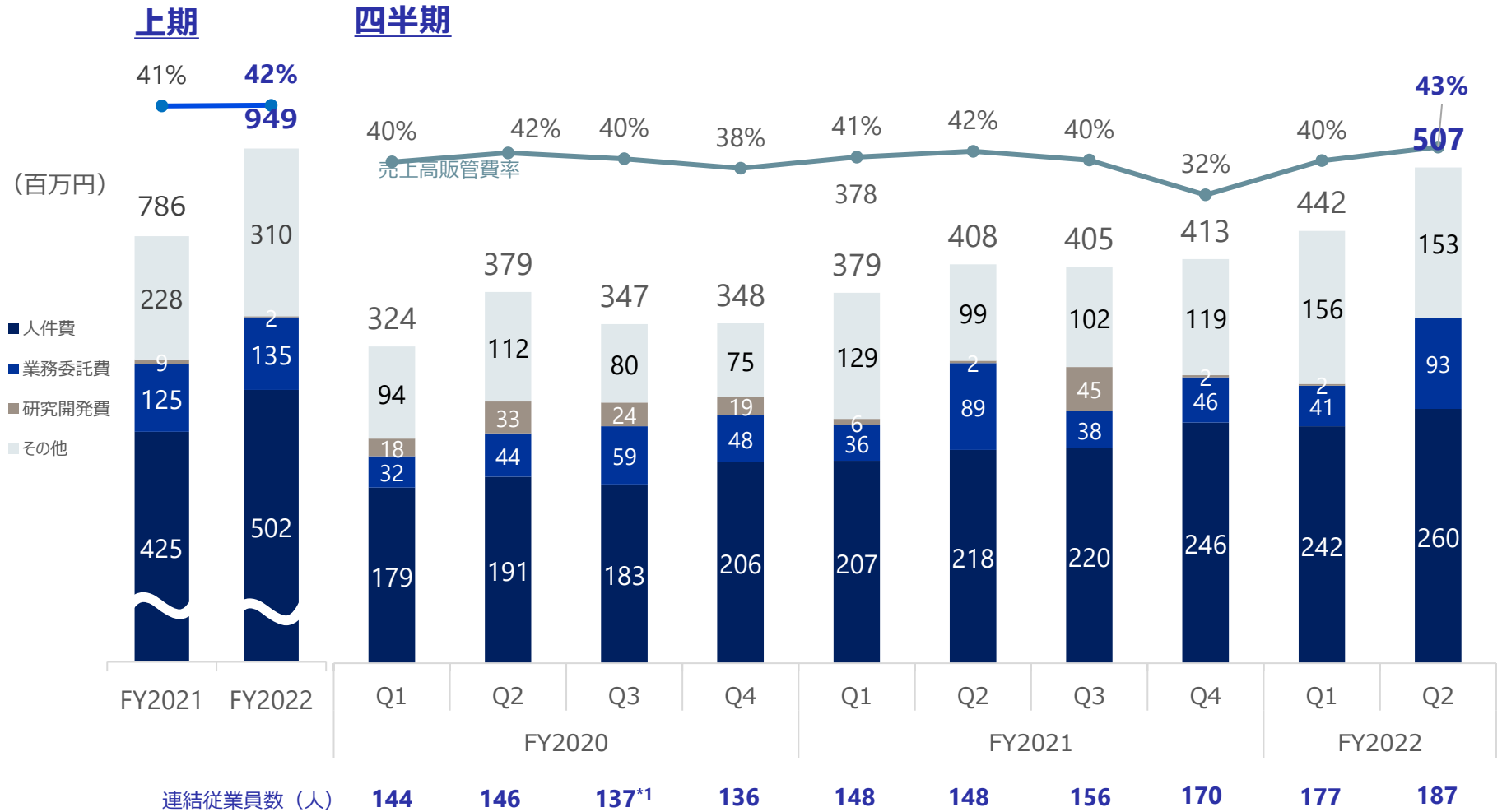
営業利益成長率
(前年上期対比)

(百万円)



① 連結販売費及び一般管理費の推移

- オフィス移転費用の計上により、上期を通じて、その他費用が増加
- Q2にタワー事業関連費用46百万円を計上し、業務委託費が増加



*1: 連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、同社の従業員数分減少しております



目次

1. 2022年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

② <サマリー> 今後の成長に向けた取り組み

国内IBS

2022年Q2時点
導入決定数*1

513件

4G
5G

4G、5G共に、期初予想より導入物件数が拡大の見通し

タワー

2022年度Q2時点
導入決定数*2

6,381本

カーブアウト
ルーラル
その他

- NTTドコモより、タワー121本を移管を先行移管ファイナンス契約締結後、移管ペースを加速し、移管本数の拡大を目指す
- ルーラルタワー42本の建設が進行中、今期中に約100本の建設完了を計画
- 10月末に上期計画分のミリ波共用無線機の検収が完了
下期計画分については、年度内に完了予定

海外IBS

ベトナムにおける5G屋内インフラシェアリングの
実証試験の請負事業者として採択

ローカル5G


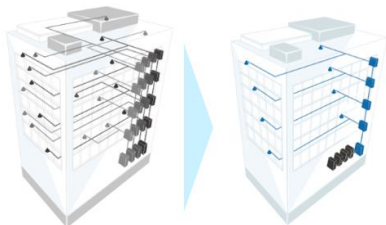


オープンRAN環境での実証実験に成功

*1: 4Gおよび5G IBSの導入実績+導入予定件数の合算
 *2: ルーラルタワー、デジタルポール*3、カーブアウト（NTT西日本、NTT東日本、NTTドコモ）の導入実績+導入予定+移管予定件数の合計

② 国内IBS事業 – 4G、5G共に導入物件数が拡大

- 4G 新規導入、4G リプレイス、5G IBSの全てにおいて、導入物件数が期初予想より拡大する見込み。特に携帯キャリアの5G屋内対策が拡大し、5G IBSが伸長

新たな取り組み

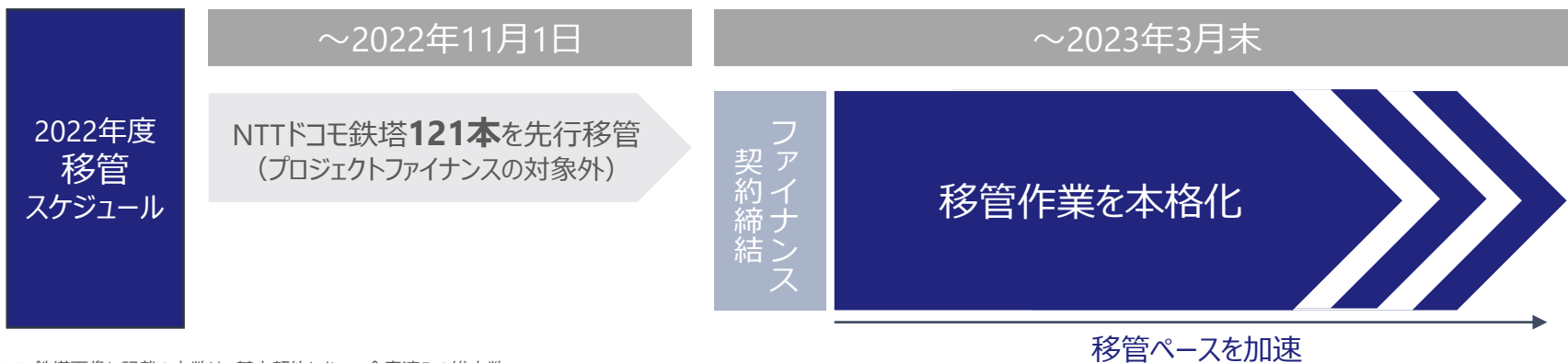
| | 4G IBS (新規導入) | 4G IBS (リプレイス) | 5G IBS |
|-----------------------------|---|--|--|
| 導入イメージ |  |  | <div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>4G&5G</p>  </div> <div style="text-align: center;"> <p>Only 5G</p>  </div> </div> |
| 主な対象物件 | 新設 | 既設 | 新設 既設 |
| 対策範囲 (導入決定の条件) | 基本的に 全館対策 (テナント 2社 以上) | 基本的に 全館対策 (テナント 1社 以上) | 部分対策 が中心 (テナント 1社 以上) |
| 2022年度 導入予定 | 期初予想 61 件 | 期初予想 10 件 | 期初予想 44 件 |
| 期初予想より、導入物件数が拡大する見通し | | | |

② タワー事業 – 鉄塔カーブアウトの推進

- 2022年11月1日時点において、NTTドコモより、タワー121本をファイナンス契約締結に先行して移管（プロジェクトファイナンスの対象外）
- プロジェクトファイナンスの対象となるタワーについては、当初想定より移管開始が若干遅れているものの、今後移管のペースを加速し、カーブアウトタワー全体で期初予想の2,180本から移管本数の拡大を目指す



ファイナンス契約締結後、移管ペースを加速 (期初予想2,180本から拡大を目指す)



※ 鉄塔画像に記載の本数は、基本契約において合意済みの総本数

② タワー事業 – ルーラルタワーシェアリングの進捗

- 10月末時点でルーラルタワー42本の建設が完了、2022年度内に約100本の建設完了を計画（但し、携帯キャリアの利用の大部分は2023年度以降）
- 補助金制度*1を積極的に活用し、ルーラルタワーシェアリングの拡大を加速

＜ルーラルタワーシェアリングの進捗＞



(写真) 北海道広尾郡のタワー（基地局搭載前）

4キャリアへ**数百本**の新設タワー(親局)を提案

約**150本**の
建設が決定

引き続き
参画回答の拡大を推進

2022年度内に
約**100本**の建設完了を計画

2022年10月末時点で**42本**の建設が完了

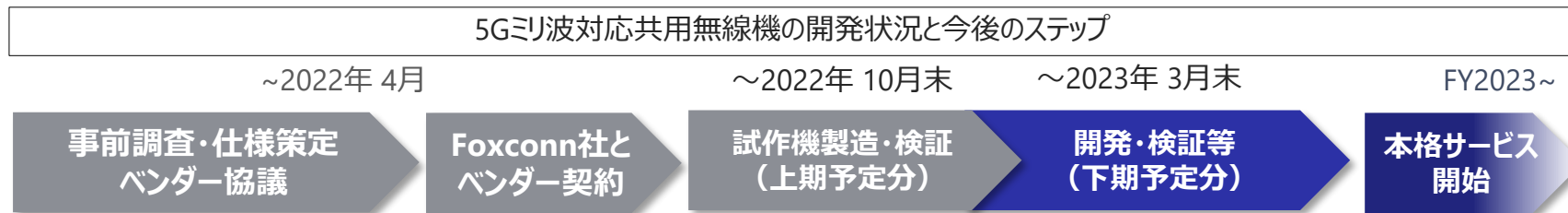
大半において、**補助金制度**を活用予定

今後も補助金制度を積極的に活用し、ルーラルタワーシェアリングの拡大を加速

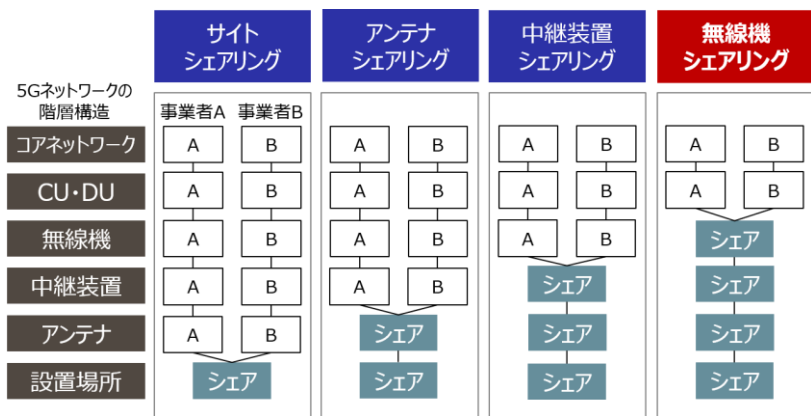
*1: * 5G基地局整備費の2/3が補助される制度/ インフラシェアリングを含む複数社が共同で基地局を整備する場合、補助率がかさ上げされる (1/2→2/3)

② タワー事業 – 5Gミリ波対応共用無線機の開発

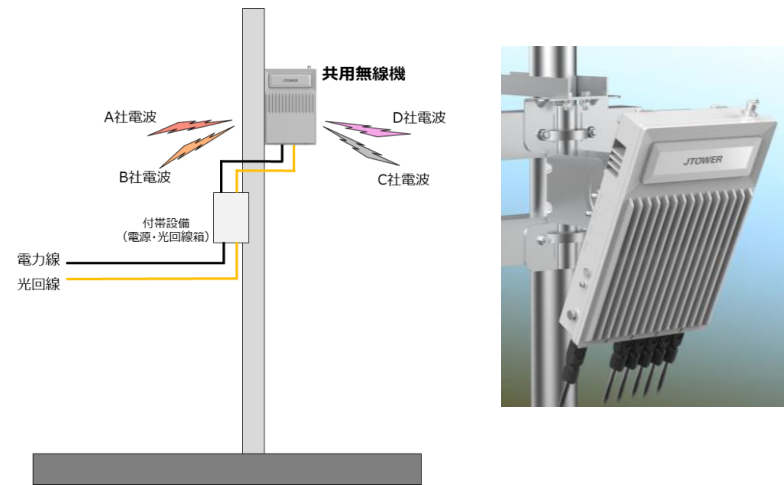
- 2022年4月、台湾のFoxconn Technology Groupと5Gミリ波対応共用無線機の開発に関する契約を締結し、10月末に上期予定分の検収を完了
- 残りの開発・検収については、2022年度内に完了を目指す



更に上位レイヤーでの無線機シェアリングの実現



設置・機器外観イメージ



- 2022年11月、令和4年度総務省事業「ベトナム社会主義共和国における屋内通信インフラシェアリング実証試験の請負」の請負事業者に採択
- 日本の5GソリューションのASEAN地域への展開に向けて、JTOWER、SPN、KDDIベトナムが参画し、屋内インフラシェアリングサービスの実現および普及可能性について実証試験を行う

導入実証を行う複合商業施設

Parkson Saigon Tourist Plaza
(ベトナム ホーチミン市)

地上5階 地下1階／複合商業施設

実証実験の概要

- **実証環境の構築**

既に設置されている4Gのネットワーク設備に加え、5G通信環境をインフラシェアリングにて構築

- **5G ネットワーク機器を活用したアプリケーションの検証**

XRコンテンツを提供し、屋内5G環境下にて大容量データのダウンロードに関する利便性の向上を評価

- **実証試験の検証**

– インフラシェアリングを行わなかった場合に想定される設備投資費用・運用・維持費用・消費電力をどの程度削減できたのか定量的に明らかにする

– 実導入に向けたビジネスモデルの策定を行い、その他ASEAN各国への展開につなげる

② スマートシティ化の推進

- 前期までに参画した東京都、愛知県の事業に加えて、みなとみらい21地区および徳島県においても、スマートシティの取り組みに参画

愛知県

愛知県、常滑市と中部国際空港島及び周辺地域における5G提供エリアの拡大を推進

東京都

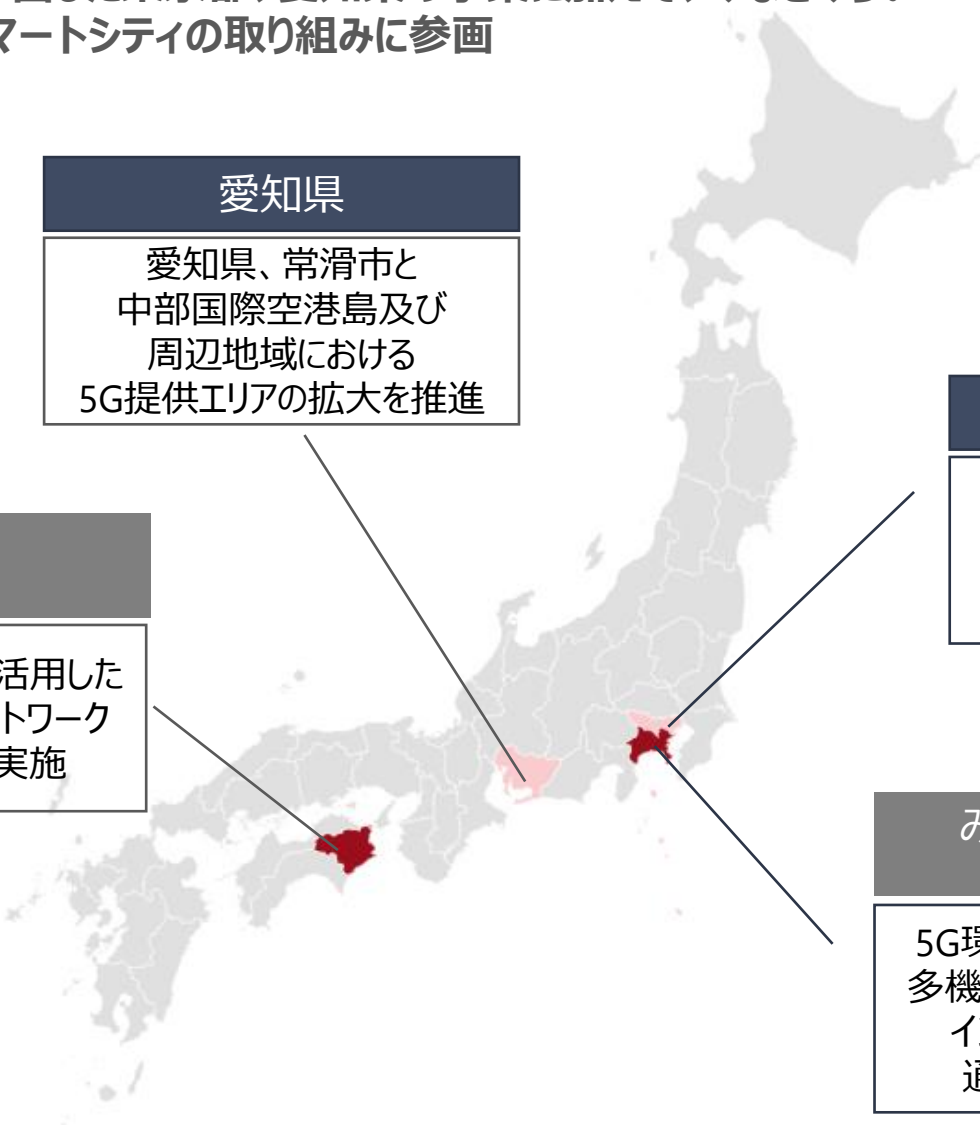
西新宿エリアにデジタルポール22本を建柱し、ビジネスモデルを検証中

徳島県
(2022年9月)

インフラシェアリングを活用したハイブリッドな5GネットワークによるDX推進を実施

みなとみらい21地区
(2022年8月)

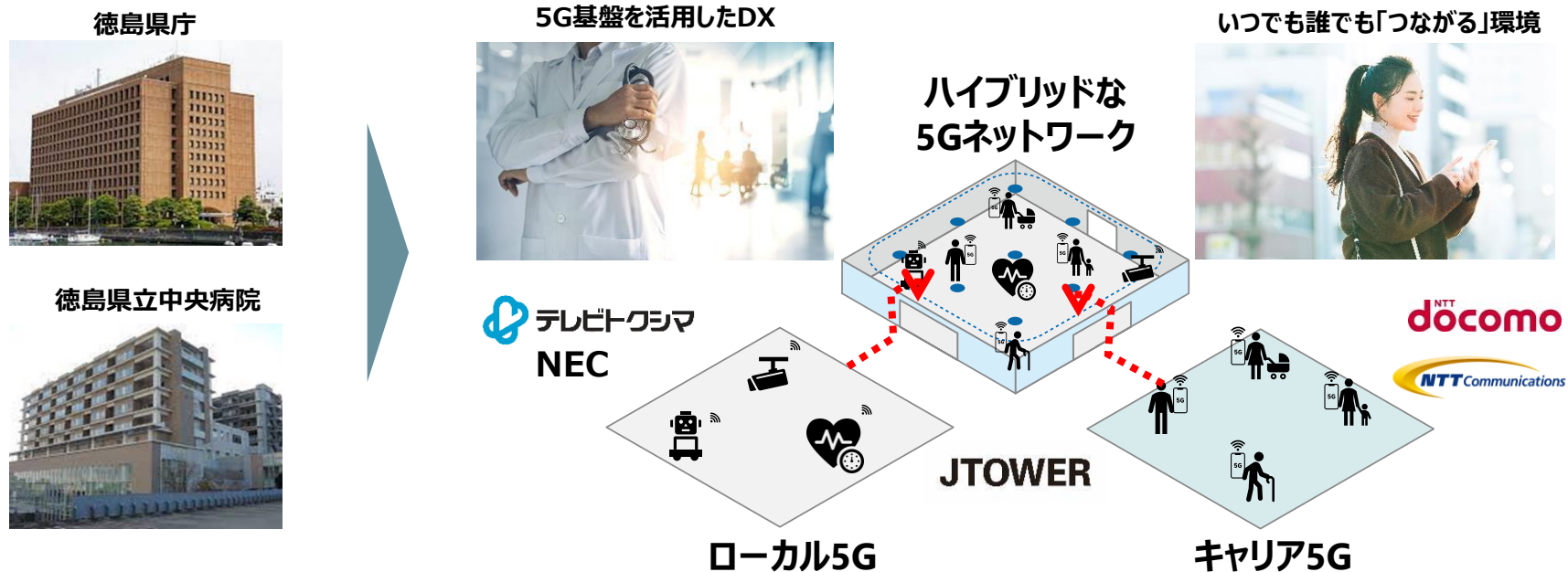
5G環境の早期整備に向け、多機能型ポール等を活用したインフラシェアリングによる通信基盤整備を推進



② <参考> 徳島県におけるローカル5G共用装置の導入

- 徳島県庁、徳島県立中央病院にハイブリッド5GネットワークによるDX推進を実施
行政のデジタル化、医療分野への活用を見据え、2023年春の運用開始を目指す

ハイブリッドな5Gネットワークのイメージ



② ローカル5G – オープンRAN環境での実証実験に成功

JTOWER

- 2022年10月、JTOWER、三井情報・シスコ・Airspanの4社は、「Cisco Private 5G」、Airspanの基地局、JTOWERのローカル5G共用装置で構築したオープンRAN環境において、実証実験に成功

本取り組みによる成果

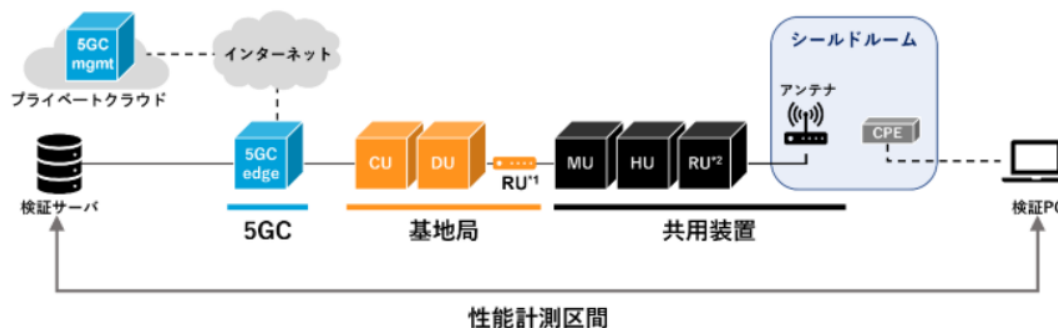
オープンRAN基地局等による
異なるベンダー間の相互接続の実現

異なるベンダー間の機器とJTOWERのL5G共用装置を相互接続し、クライアント端末からL5Gコアネットワークの先にあるテストサーバまでの通信を確認

効率的なネットワークの構築

ローカル5G利用者がJTOWERとシスコが提供する装置を組み合わせることで、ネットワーク構築期間の短縮、設備投資の削減、運用の負荷軽減といった効果が得られることを確認

【接続試験時の構成図】



【凡例】 ■ : シスコ ■ : Airspan ■ : JTOWER 無線環境構築 : 三井情報

5GC : 5Gコアネットワーク、CU (Central Unit) : 集約基地局、DU (Distributed Unit) : リモート局、RU*1 (Radio Unit) : 5G無線装置、MU (Master Unit) : 親機、HU (Hub Unit) : 光中継器、RU*2 (Remote Unit) : 子機、CPE (Customer Premise Equipment) : ローカル5G端末

L5G設備のインフラシェアリングを促進することで、資材および工事工数の削減、省電力化等により、**環境負荷を低減するサステナブルなL5Gの提供を目指す**

② <参考> 「交通インフラDX推進コンソーシアム」を設立

JTOWER

- 2022年8月、JTOWER、住友電工、日本信号、NECの4社は、東京大学 大口敬教授、慶應義塾大学 植原啓介教授の協力を得て、産官学連携により「交通インフラDX推進コンソーシアム」を設立
- 人・モビリティ・インフラが協調した安全安心で持続的な交通社会の実現に向けて、交通信号機の活用による5Gネットワークを軸とした柔軟性かつ拡張性のある新たなDX基盤やアプリケーションが社会実装されるよう、検討・対外活動を推進

交通インフラDX推進コンソーシアムの概要



コンソーシアムにおける JTOWERの役割

- 信号柱を活用した5Gネットワークシェアリングの推進
- 商用化の主導
- 通信キャリアとの連携に関する調整



目次

1. 2022年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

③ 2022年度 通期業績予想（変更なし）

- 上期は、ミリ波共用無線機の開発費の期ずれを除き、計画どおりに進捗
- 下期以降の、タワーカーブアウトの売上貢献や先行投資費用の発生等をふまえ、通期業績予想は変更なし

| (百万円) | 2021年度 | 2022年度 | | |
|-----------------|--------|----------------|---------|----------|
| | 通期実績 | 通期予想 | 増減額 | 増減率 |
| 売上高 | 4,216 | 5,840 | +1,624 | +38.5% |
| EBITDA*1 | 1,696 | 1,590 | -106 | -6.3% |
| EBITDAマージン | 40.2% | 27.2% | -13.0pt | - |
| 営業利益 | 560 | -240 | -800 | -142.8% |
| 営業利益率 | 13.3% | -4.1% | -17.4pt | - |
| 経常利益 | 555 | -1,800 | -2,355 | -424.0% |
| 最終利益 | 644 | -1,840 | -2,484 | -385.5% |
| 設備投資額 (投資CF) | -2,585 | -43,870 | -41,284 | +1596.9% |

| 2022年度 | |
|--------|----------------|
| 上期実績 | 下期予想 |
| 2,284 | 3,556 |
| 893 | 697 |
| 39.1% | 19.6% |
| 229 | -469 |
| 10.1% | - |
| 329 | -2,129 |
| 223 | -2,063 |
| -1,133 | -42,737 |

*1: EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額+長期前払費用償却額



目次

1. 2022年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

| 分類 | 質問 | 回答 |
|--------|---|---|
| 上期実績 | Q2の業務委託費の増加要因である、タワー事業関連費用とは、どのような費用か？ | ルーラルタワーの建設に向けた調査・準備費用であり、一定期間が経過したものを販管費として計上している。費用計上としては、今回分で概ね終了の見込み。 |
| 上期実績 | ミリ波共用無線機の開発費の遅れの原因は？10月末に上期予定分の検収を完了とあるが、原因は解消されたのか？ | 主な原因は、半導体不足の影響。10月末時点では解消されているが、再度不足が発生した場合、下期検収に影響が生じるため、今後の市場動向を引き続き注視する。 |
| カーブアウト | 先行移管を実施した121本について、どのように選定をおこなったのか？また、プロジェクトファイナンスの対象外となった理由は何か？ | ファイナンス契約の締結は、最終化に向けて調整しているが、移管手続きや運用・管理体制のフローを作るため、NTTドコモの所有地にあるタワーについて、準備が整ったものから先行して移管を実施。 |
| カーブアウト | 121本の取得において、資金調達を実施したのか？ | 121本の取得においては、自己資金で対応。 |
| カーブアウト | ファイナンス契約の進捗状況は？ | 金融機関と諸条件の最終化に向けて調整をしている。詳細については、ファイナンス契約の決定次第、速やかに開示する。 |
| 業績予想 | 下期における、国内IBS事業、タワー事業の売上進捗の見通しは？ | カーブアウトについては、プロジェクトファイナンスの対象となるタワーについては、当初想定より移管開始が後ずれとなるが、期初予想の2,180本から移管本数を拡大する想定。また、国内IBS事業の導入物件数の拡大や海外IBS事業の為替影響によるプラス効果等のアップサイドを見込んでいる。 |

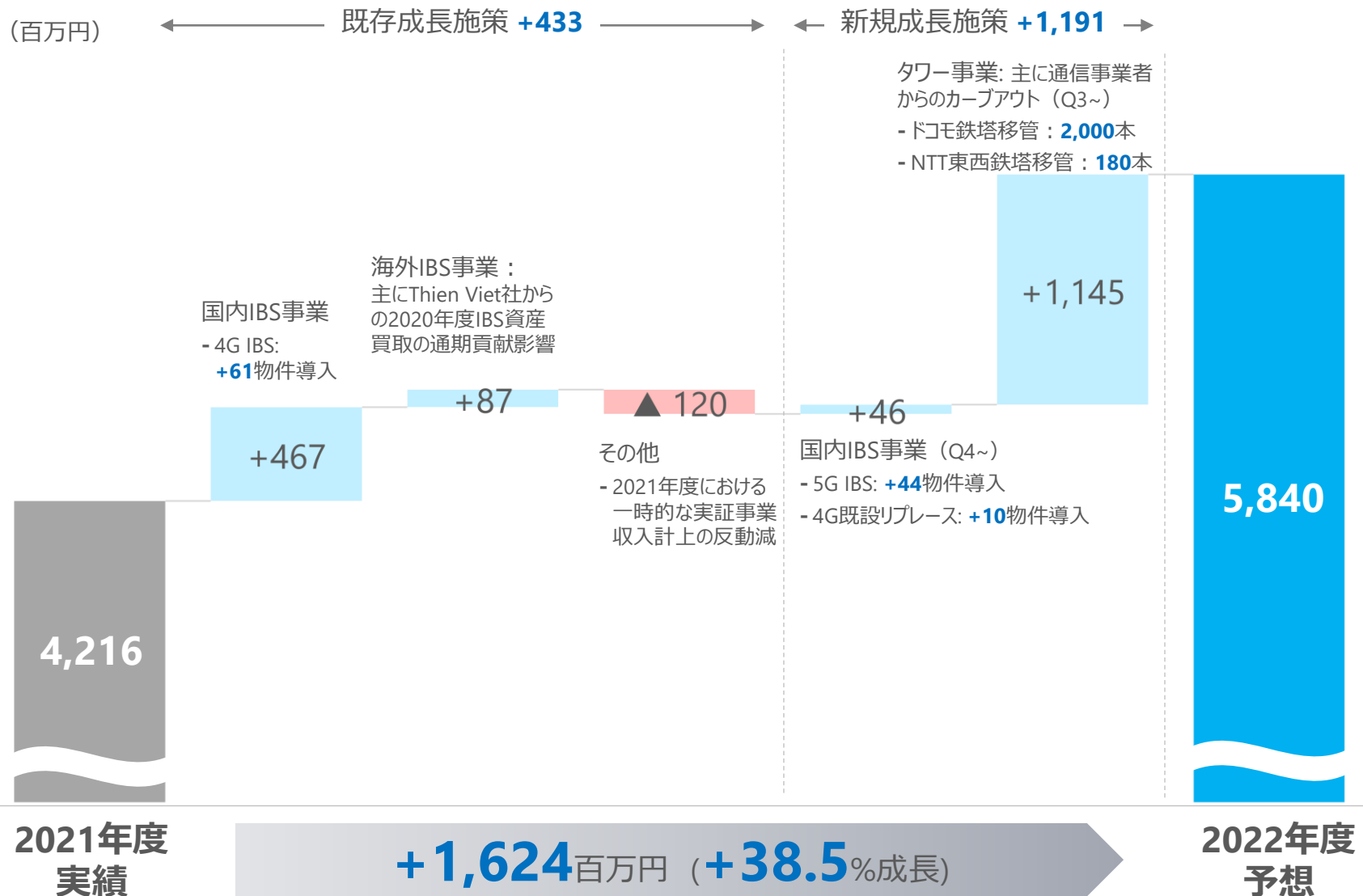


目次

1. 2022年度 上期業績
2. 今後の成長に向けた取り組み
3. 2022年度 通期予想
4. Q&A
5. Appendix

⑤ <参考>

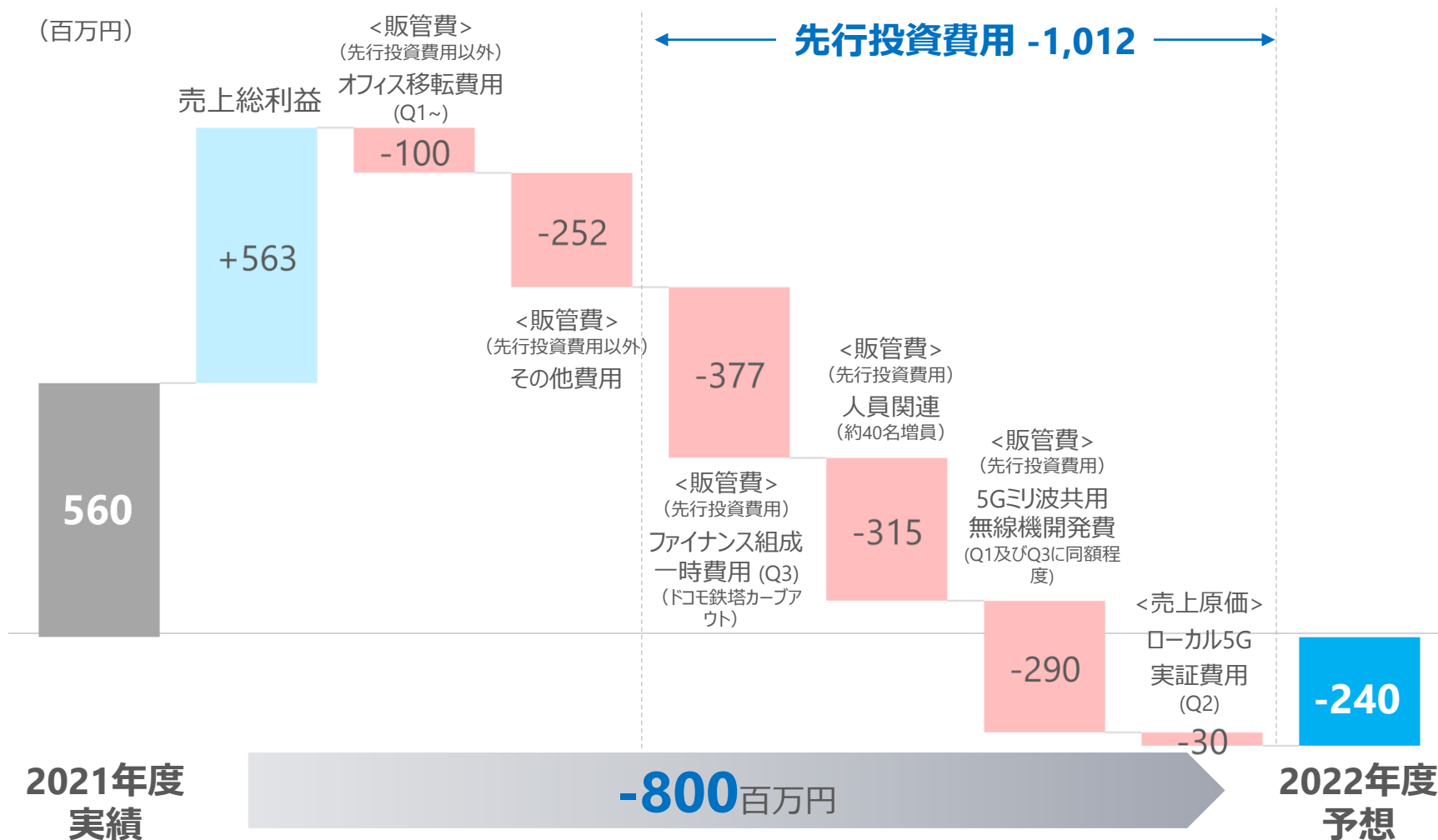
2022年度業績予想 連結売上高増減要因 (期初予想)



⑤ <参考>

2022年度業績予想 連結営業利益増減要因 (期初予想)

- 国内IBS事業及びタワー事業を中心とした人材体制強化、カーブアウトファイナンス組成の一時費用、5Gミリ波共用無線機開発費、ローカル5Gの実証・開発関連費用等、**先行投資費用**が発生見込み

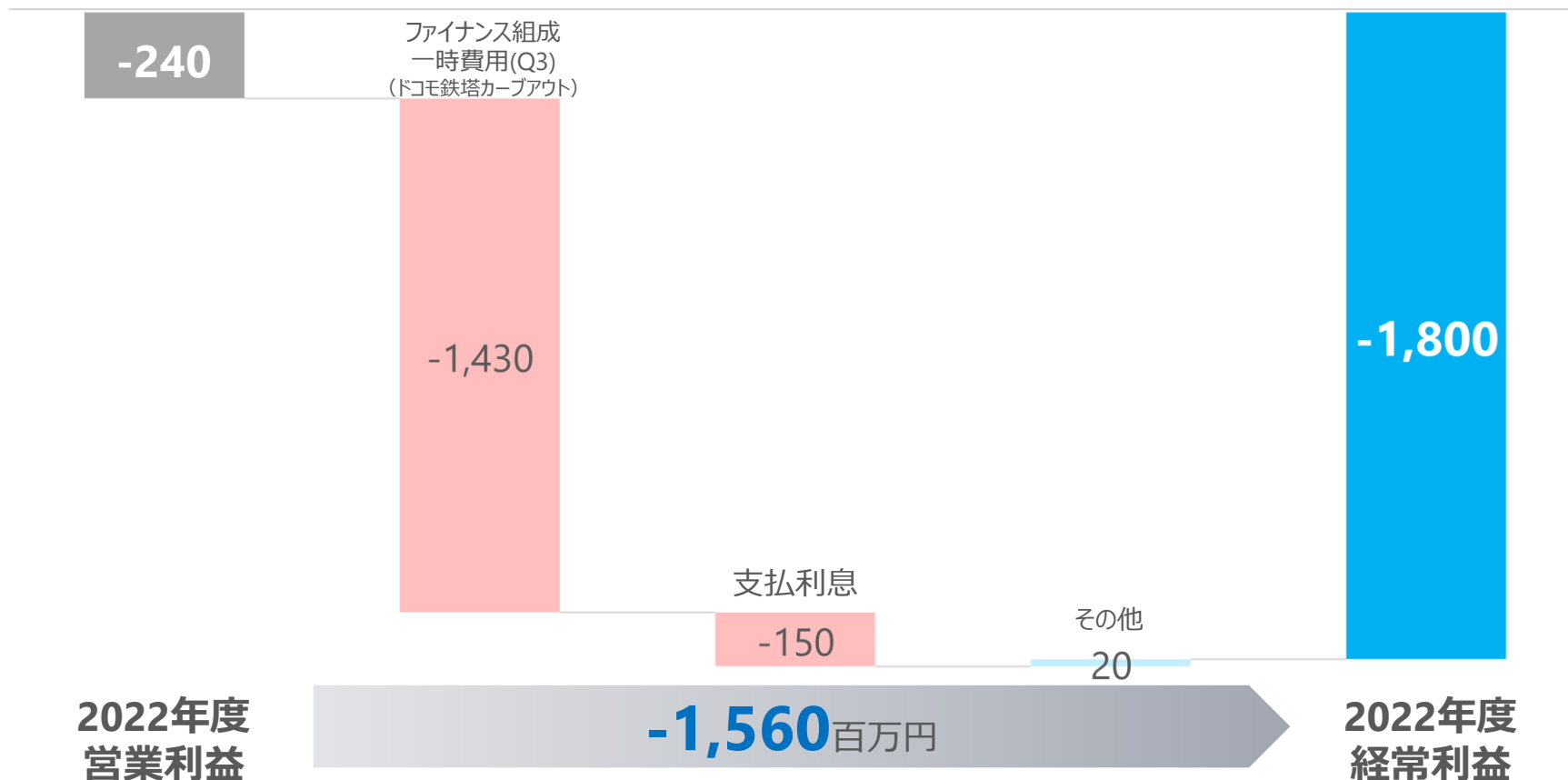


⑤ <参考>

2022年度業績予想 営業外損益の内訳（期初予想）

- 営業外費用において、铁塔カーブアウトに係る**ファイナンス組成一時費用約14億円**をQ3に計上見込み

（百万円）



⑤ 中長期での財務目標（2026年度）とKPI*1前提

■ 2026年度（2027年3月期）財務目標



■ 2026年度（2027年3月期）財務目標のKPI前提

国内IBS事業



タワー事業

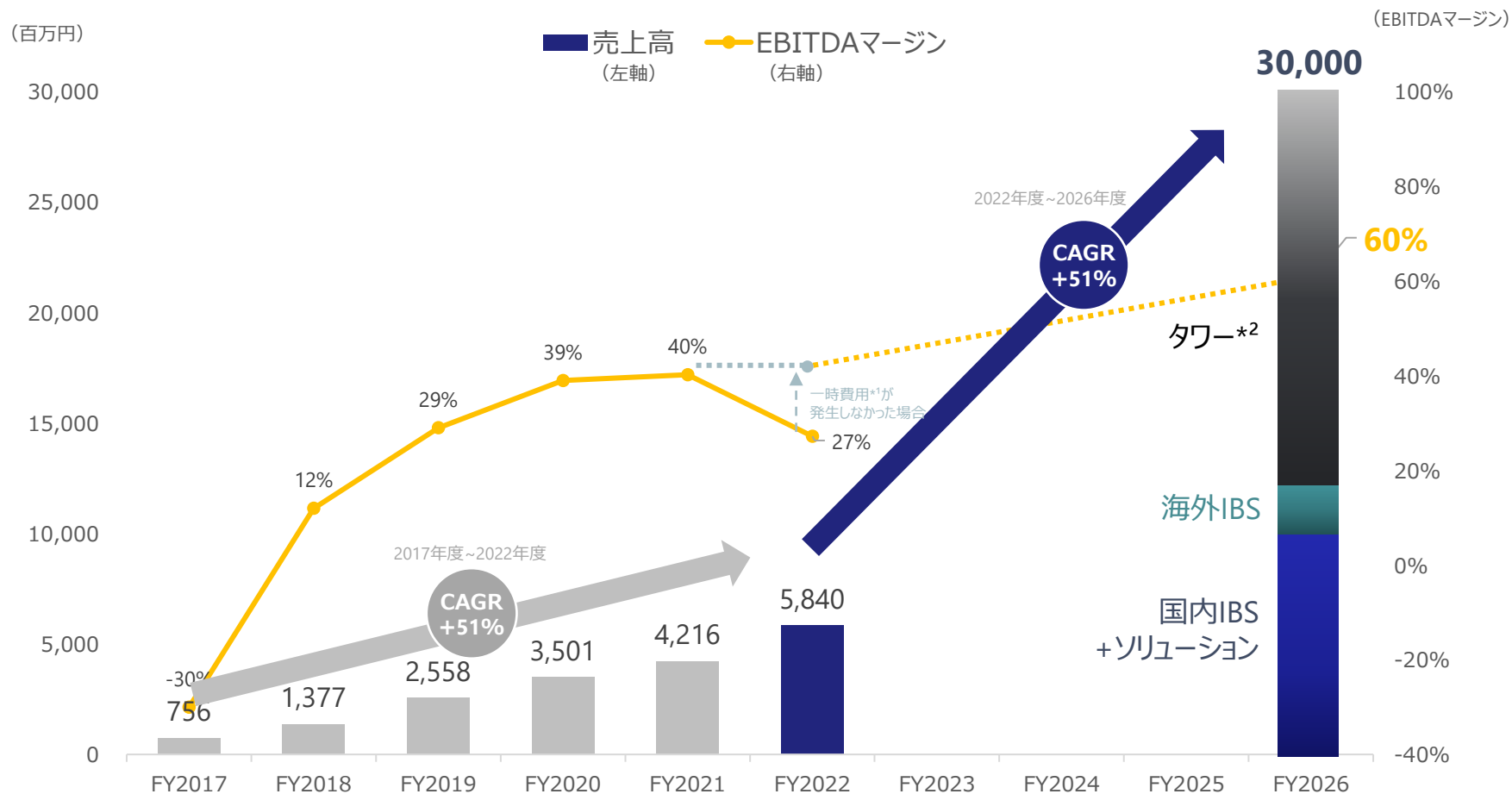


*1: 2022年3月末時点【国内IBS事業】 合計 462件、4G：387件（導入済 291件、導入予定 96件）、5G：75件（導入済 10件、導入予定 65件）
【タワー事業】 合計 6,381本、ルーラルタワー、デジタルポール*2、カーブアウトの導入実績+導入予定+移管予定件数の合計

*2: デジタルポールは、株式会社JTOWERの商品であるスマートポール（多機能型ポールの総称）の名称（商標出願中 商願2022-34246）

⑤ 中長期での財務目標

- 国内IBS事業及びタワー事業での事業拡大を中心として、過去の売上成長率と同等の売上成長率で、目標達成を目指す



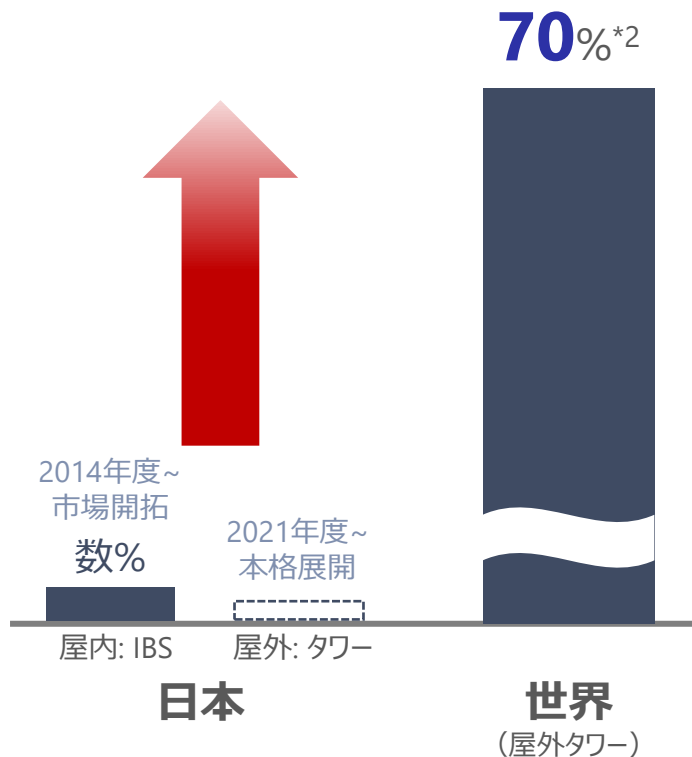
*1: 資金調達の組成費用等、カープアウトに係る一時費用

*2: 鉄塔カープアウトにおいて、2023年度以降の移管本数は協議中のため非開示

⑤ 日本におけるインフラシェアリング市場の開拓と拡大余地

- 当社がパイオニアとして、日本でのインフラシェアリング市場を開拓
- 一方、世界と比較すると、今後の浸透余地が大きい市場であると思料

インフラシェアリング普及率の世界との比較



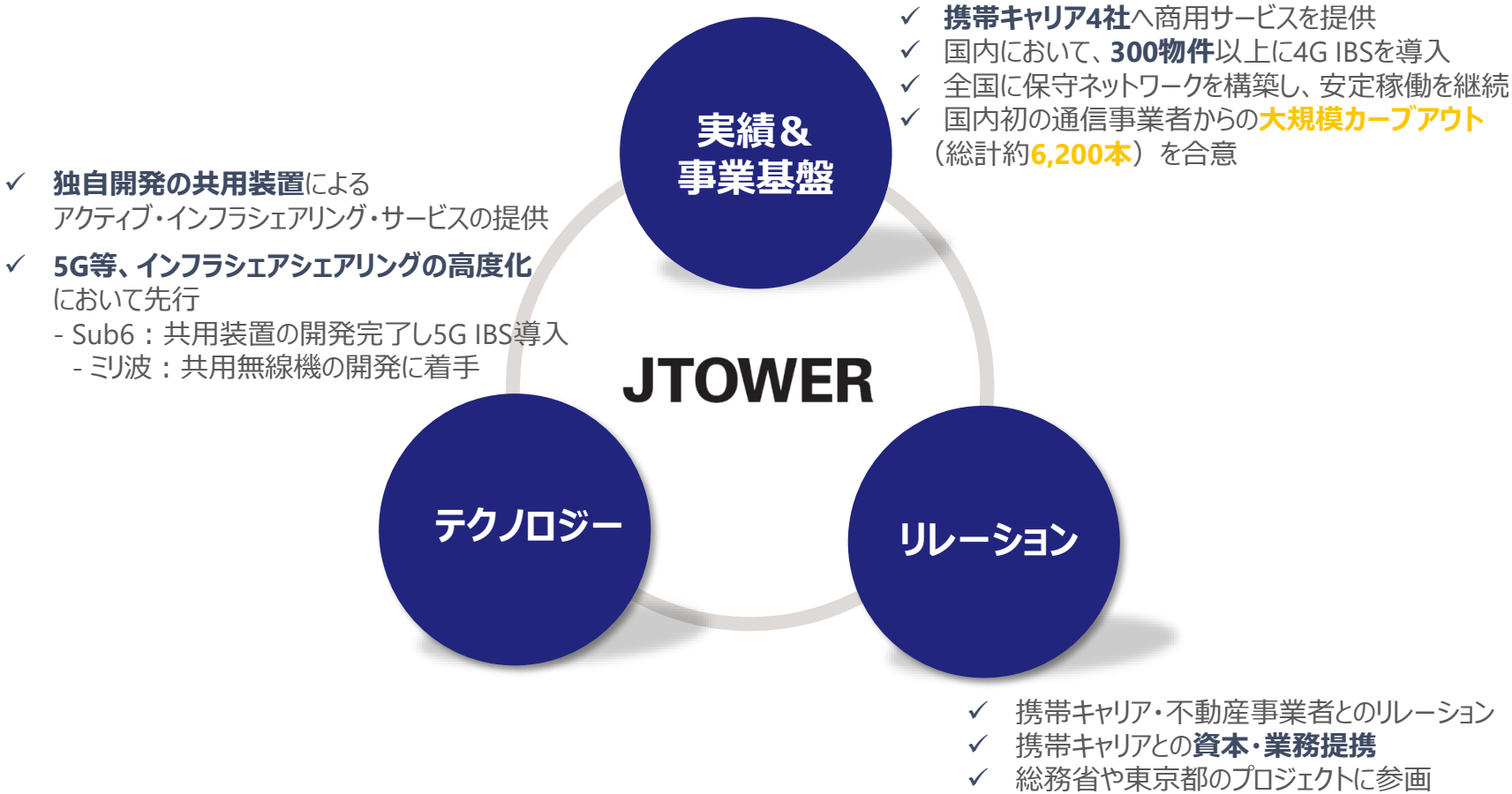
国内における通信インフラ設備投資市場



出所:
*1: MCA「携帯電話基地局市場及び周辺部材市場の現状と将来予測 2020年版」における2022年度以降予想より弊社作成
*2: TowerXchangeより弊社作成

⑤ インフラシェアリング市場における当社の強み

- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとして、参入障壁の高い市場で優位なポジションを確立

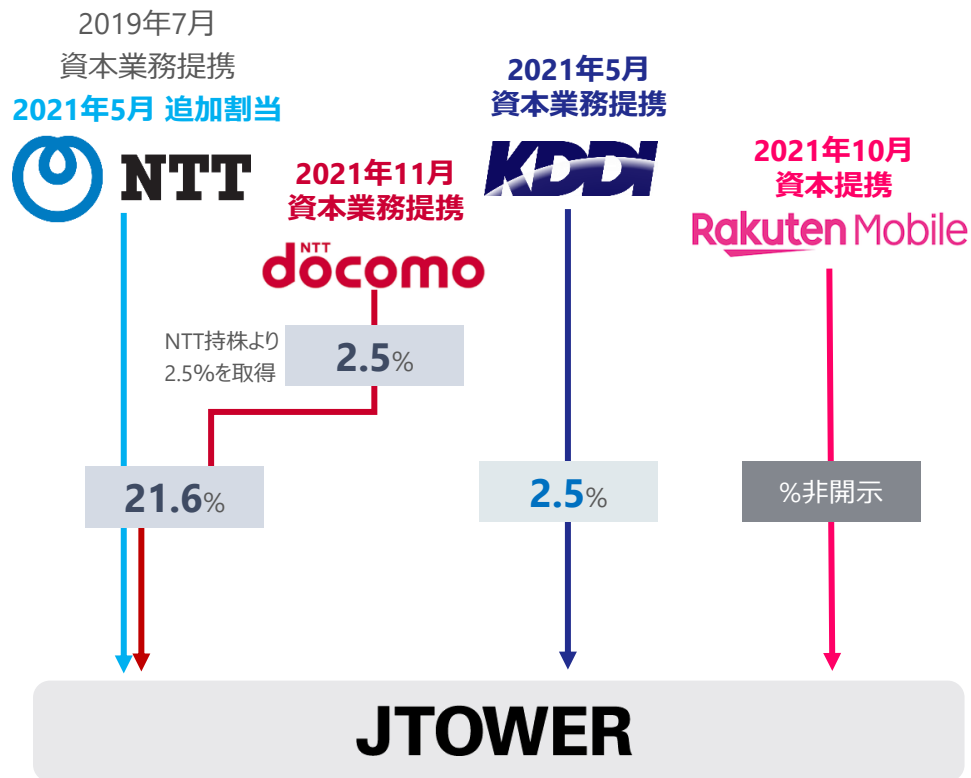


⑤ 通信事業者とのアライアンスの位置付け

- 通信事業者とのアライアンスによる関係強化により、インフラシェアリング事業者としてのポジショニングを強化し、更なる成長拡大を目指していく

当社の資本構成

当社にとっての意義



- インフラシェアリングのリーディングカンパニーとしてのポジショニングを強化
- 携帯キャリアとの関係性が重要なタワー事業においても、アライアンスでの関係強化を踏まえ事業拡大を目指す
- 今後も、企業価値向上に資するアライアンスを重要な施策として検討していく

⑤ <参考> 通信事業者からのタワーカーブアウトの主要な海外事例 JTOWER

| 時期 | 通信事業者 (売り手) | タワー事業者 (買い手) | 取引タワー数 (本) | 取引金額 (USD) |
|---------|--|--------------------------|------------|------------|
| 2012/9 | T-Mobile (アメリカ) | Crown Castle (アメリカ) | 7,200 | 24億 |
| 2012/11 | KPN (オランダ) | American Tower (アメリカ) | 2,000 | 5億 |
| 2013/10 | AT&T (アメリカ) | Crown Castle (アメリカ) | 9,700 | 49億 |
| 2015/2 | Verizon (アメリカ) | American Tower (アメリカ) | 11,324 | 51億 |
| 2017/2 | Bouygues Telecom (フランス) | Cellnex (スペイン) | 2,300 | 7億 |
| 2018/6 | Vodafone india Idea Cellular (インド) | American Tower (アメリカ) | 20,000 | 14億 |
| 2019/7 | Arqiva Group (イギリス) | Cellnex (スペイン) | 7,400 | 25億 |
| 2020/11 | CK Hutchison (ヨーロッパ6か国) | Cellnex (スペイン) | 24,600 | 85億 |
| 2021/1 | Telefonica (スペイン、ドイツ、ラテンアメリカ) | American Tower (アメリカ) | 30,722 | 94億 |
| 2021/2 | Altice (フランス) | Cellnex (スペイン) | 10,500 | 63億 |

出所: TowerXchange、各社プレスリリース等より弊社作成

⑤ 各事業におけるインフラシェア・その他売上高の区分*1

- インフラシェア売上高
- その他売上高

| 国内IBS事業 | タワー事業 | 海外IBS事業 | ソリューション事業 |
|----------------|----------------|---------|--------------|
| 下記以外の 全ての項目 | 下記以外の 全ての項目 | 全ての項目 | クラウドWi-Fi |
| | | | ローカル5G |
| | | | SITE LOCATOR |
| 請負工事等 | 事業実証収入等 | | |

*1: 2022年9月末時点における区分
(連結子会社ナビックが2020年度 第3四半期から連結範囲から除外となったことにより、上記から同社の記載を削除しております)

本資料は、株式会社 J T O W E R（以下「当社」といいます。）の企業情報等の提供を目的として作成されたものであり、当社有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等の当社以外に関する情報は、現時点で入手可能な公開情報等に基づいて作成しているものであり、当社がこれらの情報の正確性、合理性及び適切性等について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社の目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報は、当社が現在利用可能な情報並びに本資料の作成時点における当社の判断及び仮定に基づくものであり、様々なリスクや不確定要素によって、将来における当社の業績が、これらの将来情報と大幅に異なる場合があります。



日本から、
世界最先端の
インフラシェアリングを。

JTOWER